

また人がしばしばそうするように、国民経済計算の体系の一環として産業連関表を眺めると言うことになると、(1)基本価値額、生産者価値額、および購入者価値額と言った評価上の相違、(2)副次的生産物と副産物の処理、(3)商業・輸送サービスの routing などについても言及が望ましかったと感じるに違いない。しかしこの要求は著者の掲げておられる目標に照らすと、その外にあるものであるかもしれない。

レオンティエフモデルを用いて価格と数量の回路の決定の機構を明らかにすることも本章で十分にとりあげられなかった論点である。この論点は単に価格と数量の双対的決定と言う理論的興味だけに止まらない。この分析を通して不変価格表示の産業連関表を解明するための手がかりを求めることができるからである。

5. マネー・フローと日本の金融連関と題された第4章では資金循環勘定に関する論点が議論され、前の2つの章で取扱われた実物の流れに対して、金融的請求権の流れが分析の視野に加えられる。また第5章は国民資本と日本の国富構造と題され、前の3章が主としてフローに即した概念構成を解明しているのに対して、ストックの構造を付加しようとしている。これら2つの章に見られる叙述の重点は、現行のわが国の関連する統計に即してわが国の金融の特質や国富構造を「機能的に」分析することに置かれているように見える。資金循環勘定および国富調査の経済分析への利用を明らかにすることはもとより重要であるが、それをわが国の経済統計に即して進めて行くことはそれなりの代償が要求されることも事実である。例えば、わが国の資金循環勘定は、金融取引への対象の限定との相乗的な影響のために、分析上の停滞に到達していると考えられる。この停滞を打開するためには現行の資金循環勘定の構造それ自身についての検討、その推計方法、関連する諸統計(特に国民勘定)との関連などの掘り下げた分析を先行させるべきであろう。わが国の資金循環勘定から導れる部門別の資金過不足と国民勘定から推計されるそれとの間にかかなりの不突合が存在することは周知の事実である。こうした不突合の原因を明らかにし、それを解消して行くことが資金循環勘定の目ざすべき発展の方向でなければならない。

6. わが国の資金循環勘定の発展に関する上述の指摘は、当然に国民経済計算の統合された体系の必要を暗示する。そうして、SNA から新 SNA への発展はまさにこうした必要に対する解答にほかならない。著者が本書の結章として国民経済計算の統合に関する最近の動向を概観していることは全く適切である。またその議論の焦点が新

SNA 体系におかれていることも異存がない。しかし論評の内容については、なお以下の論点を指摘することが可能であろう。

(i) 新 SNA 体系は旧 SNA の改訂版としての意味をも持ち合わせている。事実旧 SNA の公表以来国連の統計委員会や関係機関ならびに専門家らによって不断に改訂への努力が試みられて来た。例えば二重デフレーションの問題の討議はすでに 1956~57 年ごろの関係文書に見える。新 SNA を語るためには旧 SNA への言及が不可欠であろう。

(ii) 新 SNA の公刊によって、MPS との関連づけが一層推進されつつあることは著者の注意する通りである。これに関連してアメリカと西ドイツについて、MPS に組みかえた試算結果がすでに公表されている。これらの研究を実例として示すことは有益であったろう。

(iii) 産業連関表の分析は新 SNA 体系の中でも最も独得の地位を占めている。またそれを不変価格表示の体系の基礎として利用する試みも新しい発展の1つである。これらの点を議論している新 SNA の2つの章は、その3つの草稿(E/CN. 3/320, E/CN. 3/345, E/CN. 3/356)の関連部分との間で内容が著るしく書き直されている部分でもある。本書の叙述は、これらの問題の重要性の指摘において議論が稀薄になってしまった点が惜しまれる。

【倉林義正】

南 亮 進

『日本経済の転換点』

創文社 1969. 1 15, 241 ページ

経済発展理論の体系は、多くの論争点を含んでいる。南氏の労作のテーマとなっている日本経済の転換点論争はその一つである。経済発展理論の研究者の層は、我が国では極めて薄い。特に経済発展の研究書は、経済理論を離れて、低開発経済の記述に終ることが多かった。この風土の中で、転換点理論をめぐる論争を整理して、日本経済の転換点は戦後であったとする、大川・南説の実証的根拠を示そうとしたのが、この労作である。この問題についての、長年にわたる研究の結果をここに集大成されたことに讃辞を送るとともに、理論に弱い日本の発展理論研究の世界に貴重な一石を投げられたことを多とするものである。

デュアリズムの発展理論は、古典派の仮定である最低

生存費賃金が存在する、トラディショナル・セクター(南氏の非資本主義部門)から、限界生産力原理が支配するモダン・セクター(南氏の資本主義部門)へ、賃金率に反応しないという意味で無制限な労働供給が起る過程を追跡する。評者の理解では、この理論の体系では、通常はじめ極端に低かった農業限界生産力が次第に上昇して、やがて最低生存費賃金を上まわり、その時点から実質賃金の上昇が始まる時期を転換点と定義している。

転換点の概念もまた、他の全ての理論と同様、一つの虚構であることに変わりはない。科学の虚構はそれが、どの程度に実証が可能かのように仕組まれているかによって、その価値が決まる。古典派的均衡原理が支配する部門と新古典派的均衡原理が支配する部門とを対置することによって、テイク・オフの状況を実証的に測定することを可能にしたという点で、ルウィスに始まるこの理論は、たとえばライベンスタインの臨界最小努力の理論よりはすぐれているといえよう。

厳密にいうと、転換点理論の検証には、本来二つのステップが必要であり、それぞれの方法論と問題点がある。第1の検証は、最低生存費賃金と限界生産力が独立に存在するという古典派の設定自身を疑って、賃金と限界生産力が本当に均衡していたかどうかを確かめようとする立場である。この第1の検証の結果、確かに非資本主義部門の賃金が同部門の限界生産力よりも大きいという時期がみとめられれば、転換点理論の背景となっている古典派の均衡原理は検証に値するものということになる。そこで、第2の検証では、最低生存費概念を前提として、転換点を実証的に測定することが課題となる。ところが、この検証には、最低生存費水準というおよそ実測不可能な代物が最大の障害となる。唯一の迂回路は、非資本主義部門から資本主義部門への労働供給価格が一定不変の時期を脱して上昇を始める時期をもって転換点とみなすことである。そうでないと、実質賃金の上昇開始の現象は必ずしも転換点を意味するとい切ること、上の理由によって殆んど無意味である。即ち、もし歴史的に農業賃金、非農業賃金と農業の限界生産力が均衡していて、両者がある時、急上昇を始めたとする、それは、この評の最初に確認した意味の転換点ではないのであるから、第2の検証自体が意味を失うのである。評者は、その意味で第1の検証を重視する者の1人として、この点を特に強調したい。

日本は、一般に低開発状態とみなされる時期についても、比較的、統計がそろっていた例外的な国なので、転換点理論の実証研究は、従来、日本に集中した。ルウィ

ス、大川、南、の第2次大戦後説、ラニスとフェイの1916~19年説等である。しかし、これらの説では、彼等が転換点と称する時期以前に農村賃金と限界生産力が乖離していたという十分な証拠は示されていない。

南氏は、農業賃金と限界生産力を比較して、日本では戦前は古典派の生存費原理が成立していたが戦後は限界生産力説が成立していたとしている。これは、従来の大川・南説に理論的な説得力を付け加えたものとして高く評価すべきである。しかし、この観察からだけでは、戦後に実質賃金と限界生産力の均衡が成立していたことがいえるだけで、転換点が正確にいつ頃であったかは結論できない。南氏は、この目的のために、主として二つの判定基準を用いて転換点を探り出している。その一つは農業賃金と平均生産性との相関関係をみる方法である。1950年以後に両者の相関が強くあらわれるから、そのあたりが転換点であると結論している。もう一つの判定基準は、非資本主義部門から資本主義部門への労働供給の弾性値が1958, 59年の間でキックを見せていることを測定して、同じ結論を導いている。

私は、どちらの判定方法にも若干の疑義を持っている。先ず第一に、賃金と平均生産性の相関が高まる時期が転換点だという立論は、どうして成立するのか理解に苦しむ。南氏は各年次ごとに各地域に共通の生産関数が存在するという仮定がみたされれば、この立論が成立すると考えているようであるが、そのような生産関数が年々上方シフトして行く過程では賃金と生産性は相関を見せるかも知れないし見せないかも知れない。第2に、南氏が労働供給の弾力性と呼ぶものについてであるが、氏は、「農林業から供給された非農林業就業者数」を対数グラフの縦軸に、農業実質賃金を横軸にとったグラフを描いて、そのタイム・シリーズのプロットが1958年までほぼ直線的であり、1959年以後直線的であるが、二つのグループの間にははっきりしたキックがみられるから、この時期が転換点であると結論しておられる。一体、非農林業への就業者数の農業賃金の弾性値をはかるといのは、どのような労働供給の理論図式を考えておられるのか、はっきりわからない。このことをつっ込んで議論するためには、同じ農家から非農林業へ就業する者の稼得賃金と、農業へ就業するものの稼得賃金と、逆にその農家が他の農家から雇い入れる農業労働への支払い賃金の3者の間の格差を説明する能力をもったモデルを設定することが不可欠だと思う。私自身の測定でも、昭和35年ごろに、農業限界生産力の急上昇が開始したことを確認しているので、その限りで異存はないが、私の測定で

は、それ以前の時期にも兼業賃金と限界生産力の均衡は成立していたようにみえる。

労働供給という現象は、これを人(man)単位で観察するか、時間(man-hour)単位でみるかによって、全く逆の結論が出て来る可能性がある。この、余剰労働のパラドックスをどうみるかは、生産函数の測定単位を決定する段階で注意深く論じておくべきである。その他、現実の賃金格差系の中のどの賃金率をデーターとして採用するか、デフレーターは賃金、生産物、について何を採用すべきか等、の問題を確定するためにも、南氏の考えておられる労働供給の図式を示されればよかったのではないかと思う。さもないと、賃金格差の縮小現象のように、直観的には、転換点において当然発生しそうに思える現象を観察しても、理論的には転換点の論理と結びつかないことになりかねないからである。【鳥居泰彦】

馬場宏二

『アメリカ農業問題の発生』

東京大学出版会 1969.7 xi, 471, 18 ページ

現在の世界経済に発生している諸問題のなかで政治的にも難問となっているものに「世界農業問題」がある。ことさら諸事実を列挙するまでもなく、いまやそれは経済学的研究の中心的課題の一つであるとともに、経済学の方法自体にとってもいわば試金石としての意義をもつ。しかし残念ながら、この問題が科学的研究の射程領域にあるとはいえない。そのばあい必要なことは、複雑多岐な姿態をなす現実の農業問題からひとまずはなれてその歴史的発生基盤にたちかえり、そこで問題所在の原型をつきとめることであろう。「アメリカ農業問題の発生」と銘うった馬場氏の近作はこうした問題意識の結晶ともいえるものであり、そのかぎりでも十分学問的評価にたえうる労作である。

本書の主たる課題は1920年代のアメリカ農業問題史ないし農業政策史の解明におかれているが、そうした対象限定自体、著者のつぎのような認識に由来する。すなわち、第一次大戦後、1920年代にみられたアメリカ農業問題の発生は現代世界の重大な難問をなす世界農業問題にとっていわば端緒という性格をもち、あるいはそこで重要な構成部分として位置づけられるのだと。要するに本書は直接の課題をアメリカにおける農業問題の発生機構の分析に求め、それをとおして一方で大恐慌以降本

格化したアメリカ農業問題の基本的構造について展望をあたえ、他方窮極的には現段階の世界農業問題にむけて方法論的に接近することをねらったものである。そこで、アメリカ農業問題は世界農業問題の特殊な発現形態であるという立場にたって、詳細な分析がおこなわれることになるが、肝心の世界農業問題という観点自体、宇野弘蔵氏の断片的示唆に触発されたにとどまり、またかかる視角からの農業問題の研究成果はきわめてすくない。結局、「方法は対象に即して模索する」ということが意識的に採用される。そのこと自体、いわゆる「現状分析」論の方法深化にむけた著者の意欲的前進のあらわれであるだけでなく、従来の一國農業問題研究にたいして、きびしく方法上の再検討をせまっている、とみるべきであろう。

本論は大別して、アメリカ農業の基礎過程論(第1章; アメリカ農業の基礎構造, 第2章; 農業恐慌の過程), 農業政策論(第3章; 価格支持政策の形成, 第4章; 農業金融政策の政策的改編), という二つの部分からなる。そのばあい本書全体の前提をなす第1章では、まずアメリカ農業史をふまえて1920年代を位置づけ、さらにアメリカ農業の「黄金時代」の内容を確定し、それをとおして20年代農業構造の見取図が提示される。ここでの要点は、農業の資本主義化——商品経済化の限界を指摘することにある。本書の中心的部分は以下の3つの章である。そこでは、叙述上の配慮として、まず農業の経済過程に即して矛盾の展開過程を分析し、それとの関連で上部構造的な農業政策の形成・定着過程を考察し、全体として20年代がアメリカ農業問題の発生期として歴史的に意義づけられる。本書が緻密な事実分析や多面的な研究成果をふんだんにおりこんでいるにもかかわらず、その論旨の展開過程が明快なものになっているのは、いまみたように著者の卓越した構成員力によるのであろう。そこで以下簡単に基本的論脈を示しておこう。

アメリカ農業恐慌をその重要な一環として発生した世界農業恐慌は、第一次大戦を契機とする世界経済の構造的変化、すなわち中心国となったアメリカの国際農工分業編成力の限界を反映したものであり、したがってすぐれて構造的・慢性的性格をもち、戦争でもないかぎり経済的には回復する展望のないものであった。このような世界農業恐慌はアメリカ農業の特殊条件に規定されて、特有の農業の困難をうみだした。まず第一に、この時期のアメリカ農業は国内における工業化の進展にともなって競争力をおとしながらなお輸出産業にとどまっていた。そのため世界農業恐慌はアメリカ農業に輸出不振・過剰